

## ○本市人口ビジョン策定の考え方

まち・ひと・しごと創生法が平成 26 年に制定され、国において「まち・ひと・しごと創生長期ビジョン(長期ビジョン)」及び「まち・ひと・しごと創生総合戦略」が閣議決定されました。これを受けて、地方公共団体においては、国の長期ビジョン及び国の総合戦略を勘案して、人口ビジョン及び総合戦略の策定に努めることとなりました。

人口ビジョンとは、各地方公共団体における人口の現状を分析し、人口に関する地域住民の認識を共有し、今後目指すべき将来の方向性と人口の将来展望を提示するものであり、対象期間については、国の長期ビジョンと同様、長期の見通し(2060 年や 2110 年など)を基本とするものです。

これは、仮に今後の出生や移動の傾向に変化が生じても、その変化が総人口や年齢構成に及ぶまで数十年の長い期間を要し、こういった状況を詳しく見るためには 2060 年頃までの推計を行う必要があるためです。

人口ビジョンの策定にあたっては、まず、人口、年齢構成、社会移動の実績や国立社会保障・人口問題研究所(以下、社人研という)の推計などをもとに人口の現状分析を行い、将来展望を示すこととなっています。

### (社人研推計)

平成 27 年に発表された社人研の推計によると、同年の国勢調査で 206,407 人であった松江市の人口が、2060 年には 131,330 人まで減少するという極めて厳しいものとなりました。

### (人口が減少した場合の地域社会に与える影響)


- ・ 少子化が進み、生産年齢人口が減少することによる労働力の低下
- ・ 人口減少とそれに伴う経済・産業活動の縮小による税収入減による行政サービス水準の低下
- ・ 小売店・飲食店などの撤退による生活関連サービスの減少
- ・ 通勤通学者の減少による地方公共交通の撤退・縮小 など

### (松江市の人口ビジョン策定)

社人研の推計を受け、松江市では、人口減少が避けられないことを前提としつつも、2060 年において世代間のバランスが取れ、持続可能な地域が維持できる人口構成となるよう下記の想定により試算を行いました。

- ・ 子どもを産み育てる中心となる 20 代～30 代の社会増により、出生数の回復が期待できる
- ・ 比較的世代間の偏りがなく、持続可能な世代構成となり、その結果、将来的に人口増に転じることができる

この試算と将来展望に基づき、2060 年に人口約 18 万人を確保する人口ビジョンを策定し、総合戦略の目標を以下の通り掲げました

<2つの挑戦> 出生数 2,000 人/年            <目標> 2060 年に約 18 万人の確保  
社会増 270 人/年

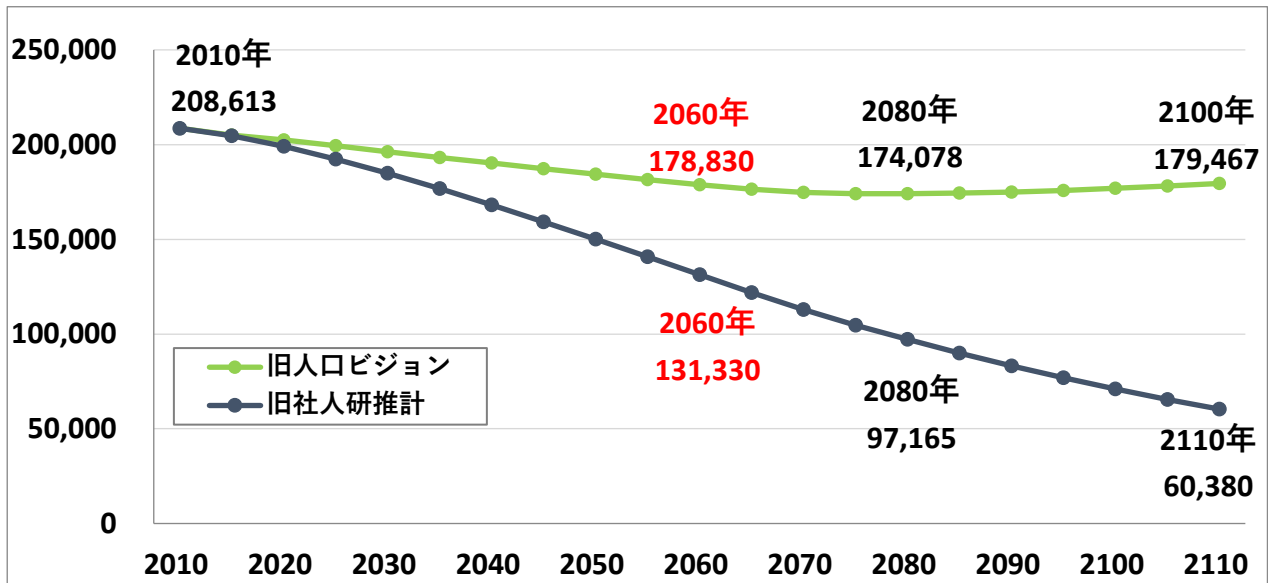
なお、人口ビジョン、総合戦略の目標については毎年検証を行い、その結果を報告しております。

## 旧人口ビジョン

→2060年 約18万人 出生数：1,906人 自然増減：▲793人 社会増減：260人

## 旧社人研推計

→2060年 約13万人 出生数：765人 自然増減：▲1,900人 社会増減：15人



## 新人口ビジョン

→2060年 約18万人 出生数：1,887人 自然増減：▲904人 社会増減：267人

## 新社人研推計

→2060年 約15万5千人 出生数：1,094人 自然増減：▲1,690人 社会増減：245人

